

今月の不動産経済 (平成29年3月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	49.4 p	△ 0.5 p ↓
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	19 件	△ 5.0 % ↓
負債総額 ^{*1}	5,066 百万円	△ 67.4 % ↓

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	75,887 戸	0.2 % ↗
持家	21,468 戸	△ 3.6 % ↓
貸家	33,937 戸	11.0 % ↗
分譲	19,727 戸	△ 10.8 % ↓
内マンション	8,549 戸	△ 24.3 % ↓

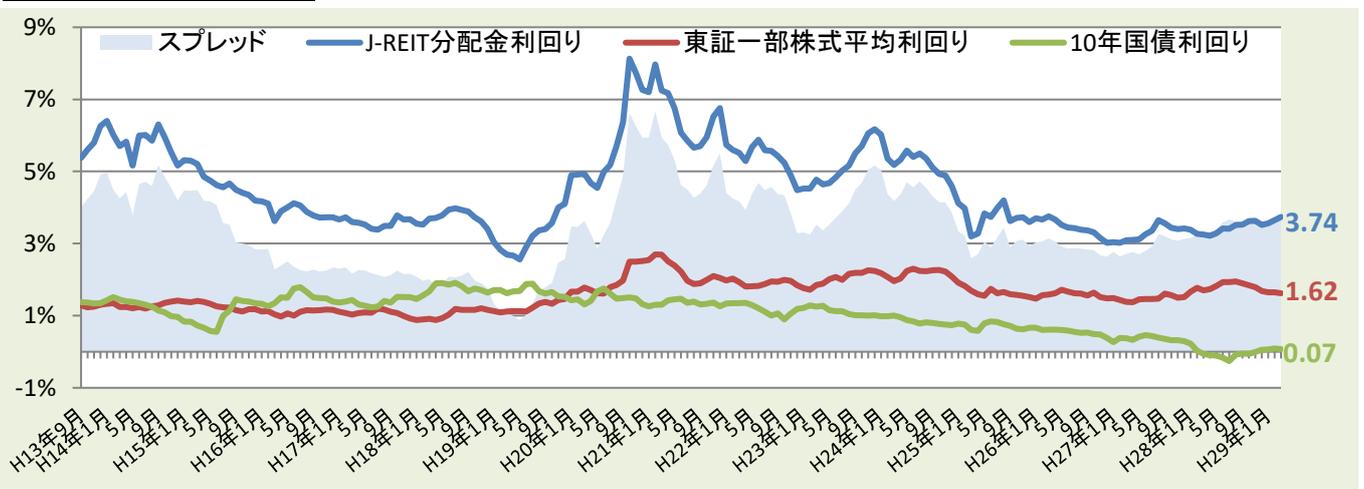
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	3,408 戸	26.6 % ↗
[契約率]	[66.2%]	△ 1.4 p ↓
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,575 戸	△ 26.5 % ↓
[契約率]	[73.3%]	△ 5.3 p ↓
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,735 戸	3.7 % ↗
平均価格	3,145 万円	2.9 % ↗
[㎡単価]	[49.3万円]	3.1 % ↗
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,764 戸	△ 1.7 % ↓
平均価格	2,111 万円	3.3 % ↗
[㎡単価]	[30.5万円]	2.7 % ↗
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	30,128 件	△ 5.0 % ↓

● オフィス市場の動向

		前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率)
オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	18,730 円	4.2 % ↗
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.6 %	△ 0.10 p ↓

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 0.5悪化し 49.9pとなった。景気判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、2ヶ月ぶりに前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 26.6%増。2ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 1.4pダウンの 66.2%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 26.5%減。2ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 5.3pダウンの 73.3%。

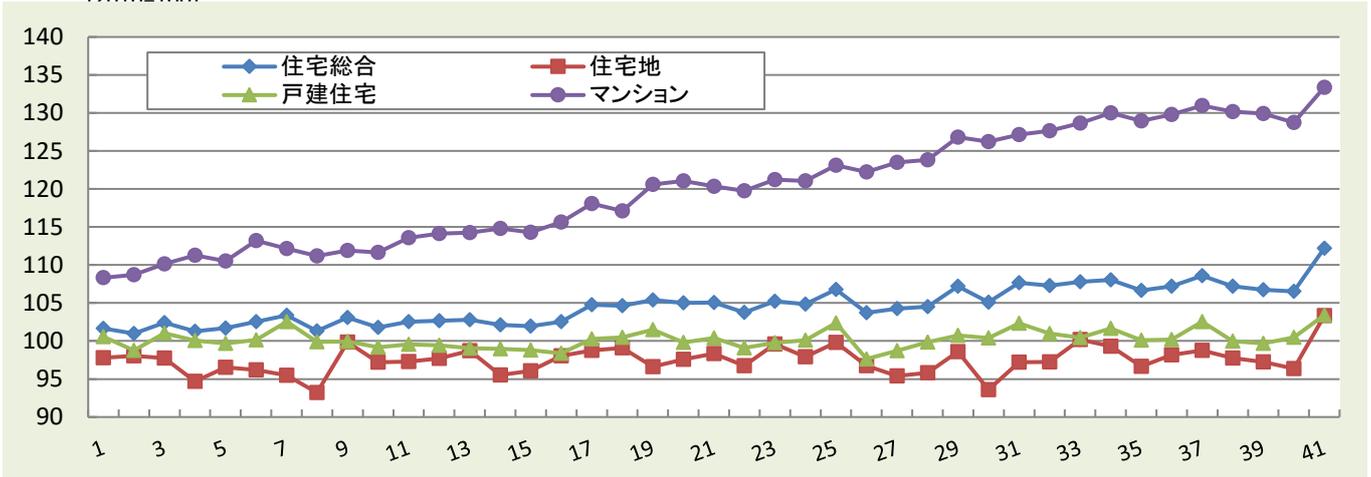
首都圏の中古マンション成約件数は2ヶ月ぶりに前年同月比増。

近畿圏は2ヶ月連続で前年同月比減。

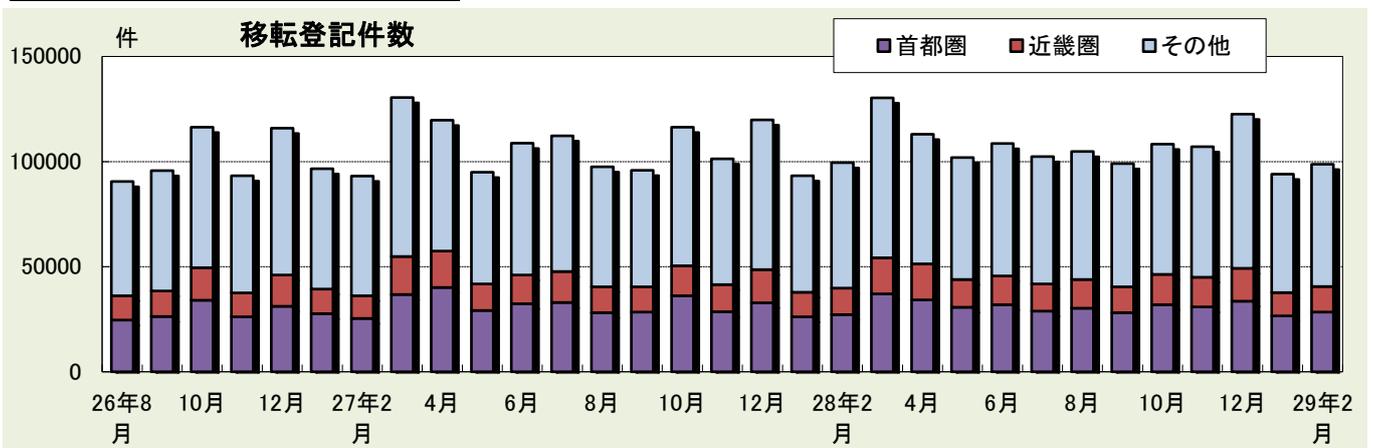
都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月連続で前月比低下。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}

(2010=100)



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)